

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決のための自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・共生社会推進室	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1 市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	b	b	15	15	15	100.0%	a	1.00
2 企業啓発事業の利用者の割合(%)	a	a	16.2	15.3	15.2	100.7%	a	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価	a	a					a	

2 市民生活実感評価

設問	平成30年度	令和元年度							令和2年度※
		評価	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	
1 暮らしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	c	c	39	197	300	110	43	689	-
			5.7%	28.6%	43.5%	16.0%	6.2%		
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
市民生活実感調査総合評価	c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	B	令和元	B	令和2	B	施策の目的がかなり達成されている
重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感					

<原因分析>

客観指標総合評価

b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
 c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
 c評価以下であり、次の原因が考えられる。

- ・ひとりひとりの人権が尊重され、いきいきと暮らせるまちを目指し、人権尊重の理念の啓発等を行っているものの、ひとりひとりが人権尊重の意識を生活実感やそれぞれの行動に結び付ける段階までには至っていないことが考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業> (令和元年度又は令和2年度新規事業)

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・市民の間に人権を尊重し合う習慣と行動が広がるよう、街頭啓発、啓発講座、啓発パネル展、人権文化推進担当SNS（フェイスブック、ツイッター）による情報発信等の取組を引き続き進めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染者やその家族、外国籍の方、医療従事者等やその家族・関係者に対する差別的な言動が問題となっている状況を踏まえ、不当な差別・偏見・いじめ等の人権侵害につながることはないよう、啓発ポスター作成や多様な広報媒体の活用による啓発の取組を進める。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進
-----	------	--------------------------

指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)
-----	----------------------------

担当課	共生社会推進室	連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2
-----	---------	-----	-----------------

1 指標の説明

人権啓発活動補助金の利用件数

2 指標の意味

市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：人権啓発活動補助金の利用件数
出典：事業担当調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年	令和元年		数値	根拠	達成度
数値	15	15	増減なし	15	過去5年間(平成26～30年度)の平均交付額と当年度予算額を基に目標とすべき交付件数を算出。	100.0%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値	-				

備考
過去5年間の申請件数
平成26年度：15件
平成27年度：16件
平成28年度：16件
平成29年度：16件
平成30年度：15件

5 評価基準

人権啓発活動補助金の利用件数が、
a：15件以上
b：12-14件
c：8-11件
d：4-7件
e：3件以下

6 基準説明

当該指標については、目標値(15件)を基に、a～eの5段階に等分して設定した。

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
b	b	a

指標名	企業啓発事業の利用者の割合(%)
-----	------------------

担当課	共生社会推進室	連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2
-----	---------	-----	-----------------

1 指標の説明

市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業(講座やサポート制度等)の利用者の割合

2 指標の意味

企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標

3 算出方法・出典等

算出根拠：利用者数/従業員数
出典：事業担当調べ及び統計調査(経済センサスー基礎調査)

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年		数値	根拠	達成度
数値	16.2	15.3	0.9ポイント減	15.2	令和2年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値	100.7%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値	-	15.6	令和2年度	98.1%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率(4%)を基に利用者増加数を等差的に算出

備考

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：目標値以上
b：前年度目標値以上
c：前々年度目標値以上
d：当年度の3年前の目標値以上
e：当年度の3年前の目標値未満

6 基準説明

当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。
a:当年度目標値=15.2%
b:前年度目標値=14.8%
c:前々年度目標値=14.3%
d:当年度の3年前の目標値=13.9%
e:当年度の3年前の目標値(d)未満

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
a	a	a